



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

6・7月号

June / July 2016

METI

Journal

[経済産業ジャーナル]

第2特集

データの活用で
見つかる、ひらめく!

元気な
まちづくりの
ヒント

Special Report

子ども服を選ぶ
新基準!
「安全性」を
CHECK!

拓け!

アフリカ市場

- その魅力と可能性はどこにあるか -

オールジャパンでの 投資体制の構築を！

北海道当別町長
元国連NEPAD支援委員会委員

宮司正毅さん

奴隷制度に始まり、植民地を経験、独立に当たっての国境線は先進国が引いたものというアフリカ人の被害者意識が大陸の成長を阻害していた歴史がある。

日本政府は1993年にTICAD(アフリカ開発のための国際会議)を開始、2000年の沖縄G7サミットでは、初めてアフリカの3大統領を招待、それが契機となってNEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)が創設された。これは、アフリカ人自身の責任で、貧困撲滅、持続可能な成長を目指すというもので、アフリカ人の意識改革が実現した。日本政府の貢献度大である。

2003年頃より世界の資源・エネルギー市場の高騰も味方し、年間5-6%の経済成長を続けてきた。

近年、世界的資源安から債務を巡る懸念が再燃、国際通貨基金の支援を仰ぐ事態となっている。

54か国を有し、人口規模も今世紀末には中国とインドを合わせたよりも大きくなるという予測を見ても、日本の官民一体となった対アフリカ投資支援体制の構築が望まれる。近くの大国にアフリカ全土を席巻されないためにも。



みやじまさき／1943年、福岡県生まれ。1965年早稲田大学商学部卒業、三菱商事(株)入社。南アフリカ共和国ヨハネスブルク支店長、欧州三菱商社会社社長、本社常務執行役員、本社顧問を歴任。国連の「NEPAD」支援委員会委員、南アフリカ、タンザニア、ナイジェリア、ガーナ、ナミビア各国の大統領経済投資諮問委員会委員。2011年、当別町議会議員、2013年から当別町長。

第1特集

04

拓け! アフリカ市場

その魅力と
可能性は
どこにあるか

06

アフリカ経済の専門家に聞く、現地の現在と未来
日本企業が持つ強みを今こそ発揮すべき!

現地ビジネス最前線

08

がんばっています! ニッポンの会社

株式会社クボタ/株式会社トリドール/
株式会社ビー・エム・シー・インターナショナル/
レックスパートナー・コミュニケーションズ株式会社/株式会社カネカ

12

Pick up! アフリカ政策
より強い、より深いパートナーシップを目指して

第2特集 データの活用で見つかる、ひらめく!

14

元気な まちづくりのヒント

16

自治体で、地域社会で、学校で
「RESAS」を使って、見えてきたもの

18

地方経済産業局より
継続的な活用で地域に好循環を!

19

**優れたアイデアの発信などで
RESASの活用をサポート!**

20

Special Report
子ども服を選ぶ新基準! 「安全性」をCHECK!

24

いまを読み解く経済キーワード from METIPEDIA
サブサハラ・アフリカ/ TICAD / RESAS

METI Journal

Contents 6・7月号

編集・発行/経済産業省大臣官房広報室
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
TEL.03-3501-1511(代表)
編集協力/株式会社コンセント



METI Journal
Facebookページ



METI Journal
ヘルプページ

CLICK!

をクリックするとより詳しい
情報にアクセスできます。

拓け!

アフリカ市場

かつて、主に「援助」の対象であったアフリカ諸国の多くが、今、見逃すことができない「投資」の対象になってきています。多様な魅力を持つ新たな市場に対して日本企業が取るべき戦略とは。

ビ ビジネスの場としてのアフリカ——。その実態や可能性について具体的にイメージできる人は多くないかもしれません。しかし近年、欧州や中国をはじめ、世界各国の企業がその将来性に大いに注目。サブサハラ・アフリカと呼ばれるサハラ砂漠以南の地域への直接投資額が2000年代に入り急増しています。

アフリカ市場の主なポテンシャルは、人口の増加、経済成長、豊かな資源など、右のページで紹介しているとおり。一方で産業基盤やインフラの未整備、テロや治安悪化のリスクといった課題は抱えているものの、世界全体を見渡したとき、“最後の

フロンティア”と称されるのも納得のビジネスエリアといえます。

では、そうした潜在力を秘めた市場における日本企業の存在感はどうか。一部の企業はすでに実績を上げていますが、総体的には他の先進諸国に遅れを取っている状況です。5年後、10年後、「あのときに……」という思いをしないためにも、確かな戦略性が求められる時期にきているといえるでしょう。

そうした現状を踏まえ、政府としても、現在アフリカとの関係強化を目指した多様な取り組みを推進中。各国との投資協定の締結を加速したり、政府系金融機関による投資支援を拡充したり——。また1993年に

日本政府が主導して始まったアフリカ開発会議(TICAD)も、従来の「5年に1度、日本で」から「3年に1度、アフリカと日本で交互に」へ変更。今年8月にはケニアでの開催が予定されています。

変化するアフリカ市場をどう成長戦略に組み入れるか。次ページからは、専門家による提言や実際の進出事例などを通じて、将来に向けたヒントを紹介していきます。

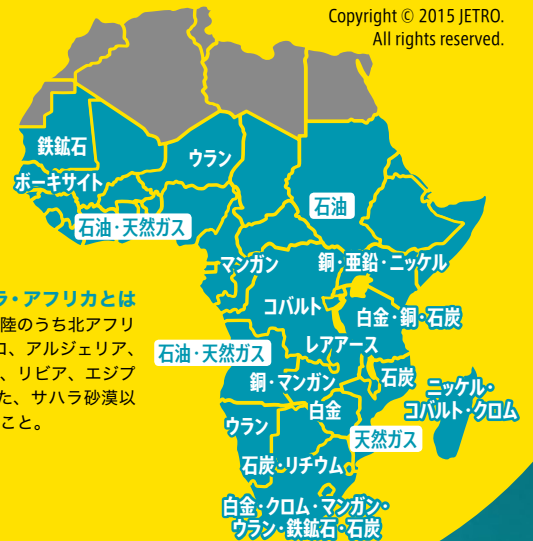
その魅力と可能性はどこにあるか



埋蔵資源

多様なエネルギー資源、鉱物資源が埋蔵しており、さらなる開発が期待されている。

サブサハラ・アフリカの主要鉱物資源



サブサハラ・アフリカとはアフリカ大陸のうち北アフリカ(モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア、エジプト)を除いた、サハラ砂漠以南の国々のこと。

人口

中国やインドでの人口増加が落ち着くなか、サブサハラでは着実な増加が見込まれる。

アフリカ諸国の人口の推移

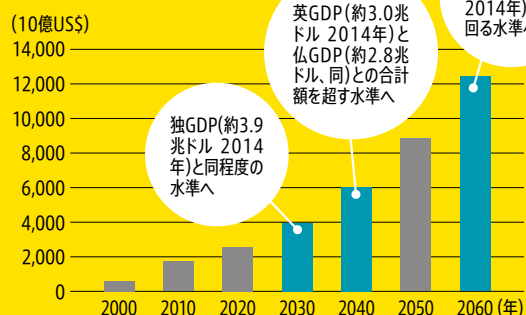
2013年の人口	(100万人)	2030年の人口	(100万人)
① 中国	1,386	① インド	1,620
② インド	1,252	② 中国	1,385
③ 米国	320	③ ナイジェリア	440
...	...	④ 米国	401
⑥ ナイジェリア	174	...	...
エジプト	82	タンザニア	129
南アフリカ共和国	53	エジプト	122
タンザニア	49	ケニア	97
ケニア	44	南アフリカ共和国	63
モロッコ	33	モロッコ	43
コートジボワール	20	コートジボワール	42

Copyright © 2015 JETRO. All rights reserved.

経済成長

2000年代以降、GDPが大きく成長。今後、巨大なアフリカ経済圏の形成が予想される。

アフリカの名目GDP



Copyright © 2015 JETRO. All rights reserved.

アフリカ経済の専門家に聞く、現地の現在と未来

日本企業が持つ強みを 今こそ発揮すべき！

1980年代からアフリカと関わり、うち10年間は現地に住んでいた平野理事。
アフリカ経済の専門家に、市場の変化やこれからのニーズなどを聞きました。

日本貿易振興機構（JETRO） 理事

平野克己さん

1956年生まれ。在ジンバブエ日本国大使館専門調査員、ジェトロ・ヨハネスブルクセンター所長、ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター長などを歴任。2015年より現職。

——30年以上にわたり、アフリカの社会、経済の変化をじかに見てきた平野理事は、その現状をどのようにとらえていますか。

平野 アフリカは現在、グローバル企業の激戦地になっている——。こうお話しすると、日本では意外に思われる方が少なくありません。しかしこれは紛れもない事実です。実際、現地に行けば世界の名だたる企業の活動を目の当たりにできますし、各国の中堅・中小企業もそれぞれのビジネスモデルで収益を上げています。もし、アフリカを限られた企業だけに開かれた特別な市場だと考えているとすれば、それは誤解といっていでしょう。2000年以降、大きな成長を遂げているサブサハラ・アフリカ

リカなどは、いわば典型的な自由競争市場。現地のニーズにしっかり応えられれば、どんな企業もリターンを得ることが可能です。

——そもそもアフリカ市場の急成長の背景には何があるのでしょうか。

平野 やはり大きいのは、今世紀に入ってから化石燃料や鉱物の価格の上昇です。これが、欧米や中国の企業からの直接投資を呼び込みました。そうして流入した外貨の多くが国内の個人消費に回り、アフリカ各国のGDPを押し上げたわけです。一方、1990年代から2000年代の初めにかけては内戦の終結や民主化の進展もあり、一部では政情の安定化も進んでいます。またアフリカ大陸には50を超える国がありますが、政府が強大な権力を持つ国が少なく、自由な経済活動がしやすいのも特徴。そうした事情が、外国企業によ

る投資を後押ししています。

——そのような中での日本企業の動きについてはどう見えていますか。

平野 グローバル経済における立ち位置、また国の体力から考えて、もっと積極的な投資を行ってもいいだろうと強く感じます。実はここ数年、

資源価格が落ち込む今こそ、 進出のチャンス

世界的に天然資源の価格が落ち込む中で、「アフリカへの投資を控えるべきでは」という議論があります。もちろん慎重な判断は必要ですが、成長が鈍るから投資をやめるべきという意見はやや短絡的でしょう。景気が調整局面に入った今こそ、進出のチャンスという考え方もあるはず。現に日本の自動車メーカーや食品会社の中には、かつての不況期にアフリカに入り、粘り強くビジネスを育て、現在大きなシェアを獲得してい

アフリカは 典型的な 自由競争市場

まずは“関心”を持って向き合うこと

る企業が存在します。
市場が再び成長力を取り戻したとき、勝負できる体制を整えておく。ぜひ日本の企業には、そうした中長期の視点でアフリカをとらえてほしいと思います。進出の方法にしても、M&Aによるもの、外国企業と連携してのものなど、さまざまな形があるはず。固定観念にしばられず、最善の道を探してほしいですね。

社会、個人の課題を解決するビジネスを

——現地での日本企業の強みは、どのようなところにあると思いますか。

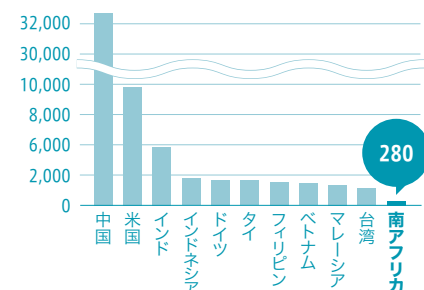
平野 日本の技術や製品は質が高く、信頼がおける——。多くのアフリカ諸国にも、そうしたイメージは浸透しています。これまでの日本企業の実績やODA関連の支援事業によって培われたこのブランド力は、これから進出する企業も大いに活用すべきです。ほかの国が一朝一夕に真似することはできませんから。そのうえで、社会の健全な発展や生活の質の向上に貢献する製品、サービスを提供していく。これが、日本企業が優位性を発揮していくためのポイントでしょう。例えば、環境技術や都市インフラは有望な分野の一つ。まちの近代化が急速に進むエリアでは、すでに環境保全や都市運営が深刻な問題になってきています。また、教育関連産業なども注目。教

育の質が子供の将来を決めるという意識はアフリカでも強まっています。いずれにしても、社会や個人の課題をきめ細かくすくい上げ、丁寧に解決するのは日本企業が得意とするところ。業種や企業規模を問わず、日本国内でのこれまでの経験は十分に生かせるはずです。

——最後にあらためて、日本企業はアフリカ市場とどう向き合うべきか、一言お願いします。

平野 あえて基本的なことを言うなら、もっと“関心”を持ってほしい。これが率直な思いです。確かに、アフリカは地理的に離れています。しかしいまや、その最大の貿易相手は日本のお隣の中国です。また、アフリカは治安や感染症などのリスクを抱えています。しかし、固有のリスクはどんな海外市場にも存在します。いずれも、関心を向けない理由にはならないでしょう。海外市場を視野に入れて、自社の収益基盤を拡大したいと考えるのであれば、特定の地

国(地域)別日系企業(拠点)数



外務省領事局政策課 海外在留邦人数調査統計
平成27年要約版(平成26年10月1日現在)

域をあらかじめ選択肢からは必ず必要はありません。関心を持って向き合えば、きっとこれまで気づかなかったアフリカの姿も見えてくるはずです。

繰り返しになりますが、今、アフリカ市場はグローバル企業の激戦地。将来に向けて自社の競争力に磨きをかけるのにも最適な場所です。私たちジェトロも最大限のサポートを行いますので、ぜひより多くの日本企業に新たな市場を切り開くチャレンジをしてほしいと思います。

CLICK! ●日本貿易振興機構(ジェトロ)

日本製品の
品質、信頼性の
高さは
浸透している



現地
ビジネス
最前線

がんばっています! ニッポンの会社

写真はどれも、アフリカでの日本企業の活動を写したものの。
それぞれ、いったいどんなビジネスをしているのでしょうか。
事業内容や成功のポイントは、次のページで紹介します!

約2万台の販売実績!
重要産業の成長を支える

多くのアフリカ諸国が重視して
いる農業分野で、日本の技術力
が生きています。

日本ではお馴染みの味が
ケニアでもじわじわと浸透

毎日500人が訪れるケニアの
人気店。開店からわずか8カ月
で2号店もオープン!

ルワンダのエンジニアが
日本のサービスを支える

発注元の日本企業が、コストを
含め総合的に評価するオフショ
ア開発事業とは?



**国税当局と
設置店舗の双方が
喜ぶ独自システム**

国づくりの基盤でもある「徴税」で、日本製のシステムが欠かせないものに。

**女性のおしゃれに！
シェア約6割と大人気**

30年以上の実績があり、アフリカが最大の市場。現地企業の収益向上にも貢献！

各国で30年以上に わたり高品質な 農業機械を供給



1980年代にアフリカでの農業機械の販売をスタートしたクボタ。その事業が現在も拡大中です。支持されているのは、何より日本製品のブランド力。故障しにくく耐久性があり、低燃費で操作性も抜群という評価が販路拡大につながっています。当初はエジプトな

ど一部に限られていた販売エリアが近年はアフリカのサブサハラ各国にも広がり、トラクター、コンバイン、耕うん機の販売実績は合計で約2万台に。治安などの問題もありますが、もはやアフリカの農業の潜在成長率は無視できません。各国政府の多くも、農業を重要成長分野に位置づけており、非常に魅力的な市場となっています。

CLICK! ●株式会社クボタ



レックスバート

ルワンダで新会社も設立し スマホのアプリなどを開発

ソフトウェアなどを海外で制作するオフショア開発で、これまで10を超えるプロジェクトを手がけているレックスバート。主にウェブやスマートフォンのアプリをルワンダで開発しています。日本と現地のエンジニアがチームで業務にあたるのが発注企業の安心材料となり、初期設計から運用までを請け負う案件も出てきました。また、ジェトロの実証事業に採択されたことでルワンダの政府系機関との関係も深化。2014年には現地新会社、2015年にはその日本法人が設立されました。ルワンダ人のまじめで粘り強い姿勢も事業推進の大きな助けに。今後は、現地や周辺国からの受注も増やし、ITの力でアフリカの社会課題を解決することも目標です。

CLICK! ●レックスバート・コミュニケーションズ株式会社





ビー・
エム・シー・
インター
ナショナル

独自開発の微税管理システムで 脱税や不正な取り立てを防ぐ

日本の消費税にあたる付加価値税において、脱税などを防ぐ日本製のシステムがブルキナファソやマダガスカルで活躍中です。独自開発の微税デバイスをキャッシュレジスターなどに外付けし、携帯電話会社のネットワークを利用して売上額や付加価値税額を国税局に直接届けるこのシステム。データは暗号化されているため、改ざんはできません。国税局は「インフラ事業の資金が集められる」と高く評価。一方の設置店舗も「徴税員による不正な取り立てがなくなった」と喜んでいます。システムを開発したビー・エム・シー・インターナショナル社は、教育指導を含むトータルソリューションを現地で提供し、支持を得ています。

CLICK!

●株式会社ビー・エム・シー・
インターナショナル



トリドール

出来立ての テリヤキチキンが大人気の ファーストフード店

讃岐うどん店「丸亀製麺」を展開するトリドールが、アフリカ進出のためだけに新業態を考案。テリヤキチキンを中心としたメニューにライスやヌードルなどを組み合わせて販売するお店を2015年3月にオープンしました。目の前で調理して出来立てを提供するスタイルが好評で、毎日約500人が来店。同年11月には早くも2号店がオープンしました。スワヒリ語で「ゆっくり」を意味する「ポレポレ」文化を大切にするケニア人に、ファーストフード店の動きとチームプレイを教育する難しさはありますが、飲食ビジネスが未だ黎明期のケニアでは、「日本の高い技術や品質が社会貢献につながるはず」と多店舗展開を目指しています。

CLICK!

●Teriyaki Japan
(株式会社トリドール)



カネカ

安全で高品質な合成繊維で アフリカに新たなヘアスタイルを

カネカは、つけ毛(エクステ)などに使われる合成繊維「カネカロン」を供給。アフリカの女性が、髪のおしゃれを楽しむ身近な手段として愛用されています。料理の際などに引火しにくいよう難燃繊維を用い、安全性にも配慮。シェア約6割という圧倒的な人気で、現地のメーカー、卸、美容院などにも利益をもたらしています。アフリカ人の美容師に新たなスタイリングを紹介するセミナーやスタイリングコンテストの開催も、市場からの信頼度を高めている要因です。アフリカでいきいきと暮らす人たちにもっと笑顔を——。そうした思いが現地の人たちに伝わり、ビジネスを拡大させています。

CLICK!

●株式会社カネカ



より強い、より深い パートナーシップを目指して

アフリカとの関係強化に向けて、経済産業省では人的な交流も推進中。
この5月には、大臣、大臣政務官が現地を訪問し、多くの要人と会談しました。
また、日本政府や国連などが共催するアフリカ開発会議の準備も進んでいます。

林経済産業大臣がモロッコを訪問

林幹雄経済産業大臣が5月、モロッコ王国で開催された「第4回日本・アラブ経済フォーラム」(経済産業省・外務省・アラブ連盟共催)に出席。両者の経済関係の多角化、エネルギー・環境・インフラ等の幅広い分野での協力の推進などについて議論し、「日本・アラブ経済関係発展のための共同声明(カサブランカ宣言)」を採択しました。またこの機会に、モロッコのエル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣、チュニジア共和国のハッサン貿易大臣ともそれぞれ会談。両国に進出する日本企業へのさらなる支援や安全確保などを求めました。



星野経済産業大臣政務官がエチオピアへ

星野剛士経済産業大臣政務官が5月、エチオピアを訪問。同国のデブレツィオン副首相、ウォックナー運輸大臣と会談し、貿易投資、エネルギー、産業協力の強化に向け意見交換を行いました。そのなかで、副首相からは日本の投資促進に対する期待も語られています。またあわせて、星野政務官は日本の「カイゼン」哲学を取り入れた世界初の政府機関「エチオピアカイゼンセンター」も視察。さらにはアフリカ連合委員会のチリガ官房長とも会談し、日本とアフリカのビジネス促進に向け、両者が取り組みを強化していくことを確認しました。



6回目のアフリカ開発会議が初の現地開催

アフリカ支援に関する先進国の関心が低下した冷戦終結後、アフリカの重要性を論じた日本がその実行の証として1993年に立ち上げたのが、アフリカ開発会議(TICAD)です。以来、アフリカにとって真に実のある開発を目指して、さまざまな支援策を打ち出しながら、日本政府の主導でこれまでに5回開催してきました。次回8月27日、28日のTICADは、アフリカ側の要望に応える形で初めてアフリカで開催。ケニアにおいて、今後のさらなる関係発展に向け、これまでの日本の支援や日本とパートナーシップを強化する魅力についても広く発信する予定です。



**アフリカ進出や
支援制度の
相談はこちら!**

ジェット口は現地事務所の体制も強化中。多面的なサポートを行っています。

CLICK! ● 日本貿易振興機構(ジェトロ)

中東アフリカ課は、通商政策の立案・実施を通じて日本企業の貿易投資の促進をお手伝いします。

通商政策局・中東アフリカ課 FAX:03-3501-5876

知られざる“リアルなアフリカ”を発信していくことが役割！

刻々と変わるサブサハラ・アフリカ。その担当者として現地にも複数回訪れている3人に、変化を目の当たりにして感じたこと、これから取り組みたいことなどを聞きました。

——担当者として日々実感していることについて、まず聞かせてください。

堀越 現地の実情を知っているか、いないかで日本企業の対応は大きく変わるはず。そう感じています。これまで、マダガスカル、ケニア、南アフリカ、エチオピアを訪問しましたが、都市化の進展やビジネスの活気は、正直想像以上でした。リアルなアフリカ、そこにあるポテンシャルを発信していくことが私たちの重要な役割だと思っています。

松尾 知らないことが日本企業の機会損失に繋がっているとしたら、もったいないと思います。アフリカは、拡大する市場と豊富な天然資源を有する魅力的なエリアであることは間違いないはずです。一方、現地で経済会議などに同席すると、アフリカ側の日本への期待も強く感じますね。援助ではなく、ビジネス関係の構築を求めているんです。

名倉 日本への期待の背景には、人材育成や製品のメンテナンス対応など、ソフト面への評価があります。今後もこの部分をしっかりアピールし、他国との差別化を図っていくことは大事なテーマです。加えて、詳細な市場分析も経済産業省の重要な仕事。サブサハラ・アフリカでも地域によって、日本が優位性を発揮できる分野は異なり、社会の急速な変化に応えるマッチング

がポイントになります。スピードがなければ、他国との競争には勝てません。

8月のTICADを成功させ 注目度アップの契機に

——日本企業へのメッセージや今後に向けての抱負をお願いします。

松尾 新たな市場への進出にあたってリスクへの備えは必須。そうした部分のサポートにも力を注ぎたいと考えています。アフリカ市場については、漠然としたイメージや不安を持っている企業が多いと思いますが、リスクを一つ一つ分けけていけば解決できる課題は少なくありません。そのためのノウハウや知見は、すでに政府にも蓄積されていますので、適切に提供していきたいです。

堀越 そうした支援を多面的に行っていく、多くの日本企業が競ってアフリカ進出を検討する環境を生み出

していきたい。中小企業やベンチャー企業なども、その身軽さや意思決定の速さを武器に、ぜひチャンスをつかんでほしいです。先ほどもありましたが、アフリカ側の日本への期待は大きいです。日本にあるアフリカ各国の大使館などから、経産省へも面談の依頼が多く寄せられていますから。

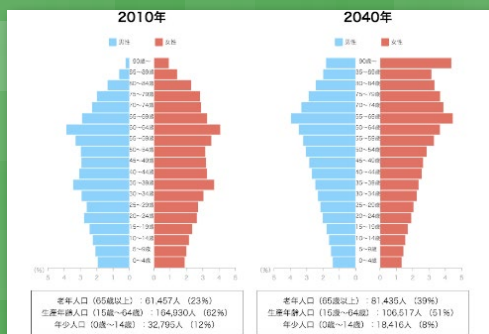
名倉 日本が誇るおもてなしの精神や繊細さなどもしっかりアフリカの国々に浸透させながら、相互に発展する友好的な関係をつくっていくことが今後の一つの目標。そのためには、この8月にケニアで開かれるTICADを成功させることが直近の大仕事です。外務省はじめ他省とも連携して、各国とのパートナーシップをより強固なものにしたいと思っています。そしてそれが、日本国内のアフリカへの注目度をアップさせる契機になればとてもうれしいですね。

通商政策局
中東アフリカ課
係長(サブサハラ・
アフリカ担当)
堀越敦夫

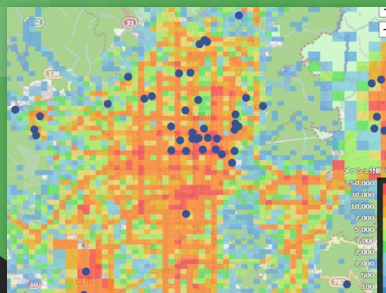
通商政策局
中東アフリカ課
課長補佐(サブサハラ・
アフリカ担当)
名倉和子

通商政策局
中東アフリカ課
係員
(サブサハラ・
アフリカ担当)
松尾隆弘





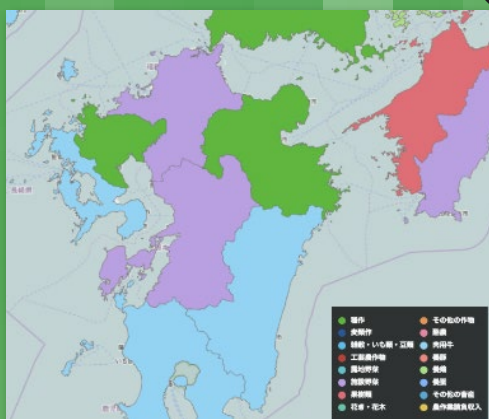
自治体の年齢階級別の人口構成などを人口ピラミッドなどで表示。複数自治体をまとめた広域分析や2040年までの将来推計もでき、人口減少対策の検討に役立つ。



メッシュ分析を使えば、月別・時間帯別の滞在状況が500mメッシュ単位で表示される。人気スポットの正確な把握やスポット同士をつなぐ観光ルートの検討ができる。

データの活用で
見つかる、ひらめく!

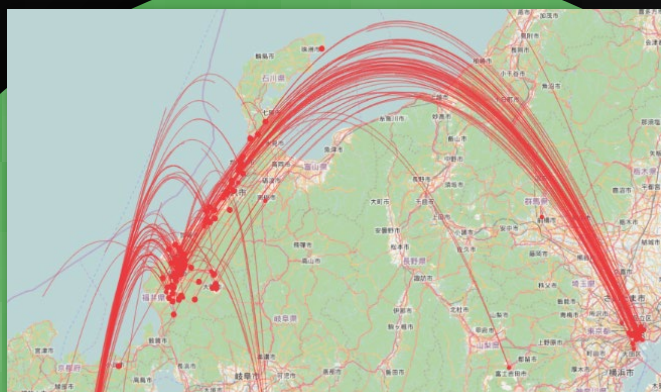
元気 まちづくり



自治体ごとの主要作物を地図上で一覧できる。周辺地域で盛んな農業部門がわかり、広域の農業振興に役立つ。



地域のお金の流れを生産、分配、支出の3段階にわけた循環図。地域経済の全体像と、各段階のお金の流出・流入の状況がわかる。



人 気 な 観光のヒント

観光分析システム

観光分析システム

都道府県	順位
5	448

都道府県	順位
1	1,171,324
2	1,171,324
3	1,171,324
4	1,171,324
5	1,171,324
6	1,171,324
7	1,171,324
8	1,171,324
9	1,171,324
10	1,171,324

都道府県・市区町村単位で創業比率等をランキング付けし、他地域と比較した図。先進地域と比べることで自地域の立ち位置が明確化し、目標を立てやすくなる。



「外国人消費花火図」を見れば、国籍別の外国人がどの地域で何にお金を使ったかわかる。地域を訪れる外国人の訪問目的に合ったPR戦略を検討するのに役立つ。

データを駆使したまちづくりやビジネスの創出が、いま、日本各地で動き出しています。地域経済にかかわるデータを「見える化」するツール、RESAS(地域経済分析システム)が、鍵を握ります。

CLICK! ● RESAS ※RESASはGoogle Chromeでご覧ください。

CLICK! ●【60秒解説】日本中のデータを見る形に RESAS

「このまちに、こんな強みがあったんだ!」。よく知っているとっていた地元のまちでも、客観的なデータを見ても、意外な発見が得られることがあります。観光客が伸び悩んでいる、基幹産業が縮小している……。そんな地域の課題を解決するヒントが、膨大なデータに隠されているかもしれません。

しかし、さまざまな種類のデータを集めて分析し、意味を見いだすのは骨の折れる作業。そこで頼りになるのが、国が2015年から提供を始めた地域経済分析システム

「RESAS」。多様なデータをわかりやすく「見える化」する画期的なツールです。

RESASは「人口」「産業」「観光」「地域経済循環」などの7つのマップで構成されています。公的な情報に加えて民間企業のデータも幅広く収集。産業構造の変化といったマクロな分析はもちろん、観光客の滞在時間から人気スポットを探ったり、地域の商店街にある店舗や事業所の移り変わりを追うようなミクロな目線からもアプローチできます。

RESASはウェブ上で公開されていて、一部の機能を除いてだれでも

自由に利用できます。自治体が政策立案やその効果検証に使うのはもちろん、企業がビジネスチャンスの創出につなげたり、地域住民が自分たちのまちづくりに活用したりすることも可能です。

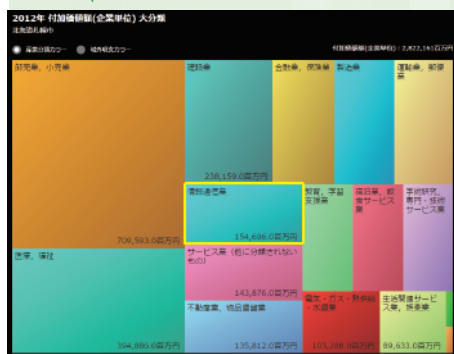
国も取り組みをサポート。さまざまな人たちがRESASを使って自由なアイデアを生み出せるよう、アイデアコンテストや政策を議論するワークショップなどを開催しています。

地域づくりやビジネスに、新たなひらめきをもたらすRESAS。次ページからは具体的な活用事例を通じて、その広がりを追っていきます。

「RESAS」を使って、

滞在時間の長い市内地域など、国籍別の外国人観光客の動向を分析し、周遊ルートの検討や戦略的な誘致活動に活用。また、他都市分析で確認できた市内産業の優位性を踏まえ、「食×IT」といった産業間連携を促進していく。

「IT産業」に
稼ぐ力がある！



例えば、従業員数や付加価値額などの観点から、産業構造を分析し、その結果、他都市と比べてもIT産業に優位性があることが把握できました。もともとIT産業は、市が重点的に育成してきた分野で、産業振興策の有効性を裏付けることにつながりました。

また、全国的に見て、規模は大きいものの、労働生産性に課題がある食料品製造業では、IT産業との連携が、高付加価値化などにつながると考えられるため、

札幌市における企業単位の付加価値額を集計してみると、情報通信業が第4位と上位に位置していることがわかった。

CLICK! ● RESAS利活用事例集 Case1

新たな製品
やサービスの
創出、販路拡
大といった、優
位性を生かした産業間連携を促進してい
くこととしています。

将来的には、RESASで得た客観的なデータを、各分野に携わる職員はもとより、民間企業やまちづくりの実践者といった関係する各主体間でも共有することができれば、より戦略的なまちづくりにつながっていくのではないかと期待しています。

札幌市 まちづくり政策局 政策企画部 企画課
阿部恵輔さん

CLICK! ●北海道札幌市



総合病院の移転による再生医療の拠点化などを計画。そこで、産業集積の状況確認や中核企業である医療機関の取引関係の分析にRESASを活用し、企業と地域のつながりを把握しながら施策立案を進めている。

豊見城市では、先進医療に取り組んでいる市内の病院の移転計画をきっかけに、移転先の周辺を「ヘルスケアゾーン」として位置づけ、企業誘致等を検討していました。しかし、どの分野の企業を誘致できれば地域の活性化につながるのか、頭の中にもややとしたイメージはあるものの、具体的にはどうしたらよいのか

わからない状態でした。まさにそのイメージの具現化にRESASが役立ちました。

RESASの最大の特徴は、企業に関する情報や地域の持つ特色などがグラフ化されたり、地図上で視覚的にわかりやすく表示されること。コンサルや分析の専門家に頼ることなく、自分の住んでいるまちの強みや傾向を確認できます。

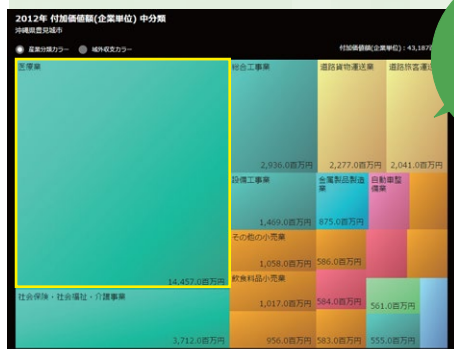
例えば市内の企業はどの地域の、どんな業種と取引しているのかわかれば、そこから企業誘致の方向性を検証可能

です。

とはいえ、RESASだけではすべてが解決できるわけではありません。例えば産業マップのデータベースに加わっていない小さな地場企業の動向は自分たちで調べないといけないし、調べたい企業がどの産業分類に登録されているのかを探すのにも苦労しました。RESASの分析と自分たちが把握している地域の事情、双方を活用することで、市内の他の企業・業種とのつながりを意識しながら、効果的な企業誘致ができると考えています。

豊見城市役所 市民健康部 国保年金課 賦課班
金城 寿さん

CLICK! ● 沖縄県豊見城市



医療業が地域を支える産業だと分かる！

医療業が豊見城市の強みであることが分かり、医療産業を中心とする産業振興策が有効であることの裏付けとなった。

CLICK! ● RESAS利活用事例集 Case18



見えてきたもの

これまで見えにくかったものを見せてくれる RESAS。それぞれの立場から地域の活性化に取り組む皆さんに、そのメリットや活用のポイントなどを教えてもらいました。

【地域社会】

多摩信用金庫

地方創生の実現には地域ぐるみの連携が欠かせないと、自治体や企業、地域住民向けに RESAS の勉強会やワークショップを実施している多摩信用金庫。その取り組みが参加者の自発的な活動にまで発展している。

多摩信金は現在多摩地域の9自治体と連携協定を結んでおり、各自治体と共同でさまざまな勉強会などを重ねてきました。東京でありながら地方的要素が強く、人口減も予測されている多摩地域では、以前から地方創生は大きなテーマでした。地方創生を自治体単独で推進するのはやはり難しい。そこで、地域や企業のつながりを確認できる RESAS の勉強会やワークショップを、住民や企業、大学、NPO など、地域を構成する多様な皆さんと一緒に開催しました。

やってみると、参加者の意識の高さに驚きました。毎回大勢が参加し、終了後も自発的に活動を継続したり、住民同士で広域連携について考える研究会を立ち上げたりと、広がりを見せています。こ

うした動きが活発になれば、その活動に興味をもつ NPO やそれをサポートする中間支援機関などの掘り起こしにつながります。また、ビジネス面では、RESAS の特許データなどを活用し、これまであまり知られていなかった企業間のつながりを見える化することが、新たな事業を生むきっかけになるかもしれません。

私たちは、地域全体で街の将来像を共有するための取り組みを今後も続けていきたいと考えています。その中で地域のいまを把握できる RESAS が、重要な役割を果たしてくれることでしょう。

多摩信用金庫 価値創造事業 部長
長島 剛さん

CLICK! ● 多摩信用金庫



地方創生は地域全体で取り組むことが大事!



地域を巻き込む目的で開かれた三鷹市のワークショップの様子。この後には広域連携について考える研究会が立ち上がるなど、活動は広がっている。

【教育現場】

福島市立岳陽中学校

昨年実施された「RESAS ☆政策アイデアコンテスト」の高校生以下の部で、福島市立岳陽中学校イノベーション部が最高賞を受賞。地元の問題点などをあぶり出し、その解決策として観光プランを企画した。

イノベーション部は、中学生の視点を福島市の地方創生に生かそうと2015年7月に創部しました。その活動の一環として参加したのがこのコンテストです。自分たちの地域を知るために活動していた生徒たちにとって、それまでの学びを表現する貴重な機会だと考えました。

生徒から見れば、RESAS はアプリの一種。抵抗なくすんなりと扱い始めると、漠然としていた知識を具体的なデータで理解できる仕組みに次第にのめり込んでいきました。そんな生徒たちが最も関心を示したのが、年々減少している福島市の果樹生

産額のデータでした。減少傾向が東日本大震災以前から続いていたことが意外だったようです。そこで実際に農家を取材。後継者不足などの本当の地域課題にたどり着き、その解決に向けた企画立案にまでつなげることができました。

RESAS で具体的な根拠を持てば、その行動には自信が生まれます。今回のコンテストを通して生徒たちにも自信が芽生え、さらに自分のまちのために行動するという主体性も身に付いたように思います。この生徒たちのような存在が、一番大切なのではないのでしょうか。

福島市立岳陽中学校 イノベーション部 教諭
角田直之さん

CLICK! ● 福島市立岳陽中学校



地域の課題がどこにあるか一目で分かる

RESAS の分析をきっかけに福島市の農業に興味を持ち、農家を直接取材する生徒たち。そこでたどり着いた本当の地域課題の話にメモを取りながら耳を傾ける。

RESAS は日本の様子が一目でわかるデータでした

——RESASを上手に活用するためのポイントは？

石山 はじめは「多様なデータをどう政策立案につなげればいいのか」という気持ちもありましたが、実際に中核企業の分析などに使ってみると、その有効性がよく分かりました。上手な活用のキーワードは、「比較」や「組み合わせ」。データを他の地域、他のマップと対比したりすると、それが持つ新たな意味や価値が見えてきます。

宇山 やはり、「データから何を読み解くか」という視点を持って、データ活用を工夫することが大事ですね。一つ一つのデータは「点」でしかありませんが、集まると「面」になる。そこに、生きた経済の動きが表れてきます。きっと民間企業のビジネスチャンスもたくさん潜んでいると思います。

——自治体などへRESASを説明するときに工夫した点は？

宇山 単に仕組みの説明をするのではなく、具体的なデータをもとにどんな施策が考えられるか、意見交換を行いました。大きな産業のない中山間地でも何かしらの特徴はあるの

で、それを示すよう心掛けました。

石山 示されたデータの背景に何があるのか、「仮説」を立ててもらい、他のマップも使って掘り下げるということを行いました。また、その過程で“地元の生の声”も重視しても

がる5つの市が連携してインバウンド観光戦略を検討するなど、複数の自治体が協調してRESASを活用する事例も出てきました。また山口県の中学校では、地元のデータをもとに地域を元気にするアイデアを考える授業も行われています。RESASの活用領域をさらに広げるべく、今後は経済団体や企業に対しても

RESAS活用の働きかけを積極的に行っていく予定です。

石山 四国でも自治体間の連携の動きが見られます。また自治体に加え、観光協会や商工会などが参加したワークショップも開催されました。こうして多様な関係者が結びつく動きをいっそう後押ししたいと考えています。また四国経済産業局自身も、今年度、地域経済の好循環を生み出す成長産業モデル構築の取組にもRESASを有効活用していきます。継続的な活用で、実践的な政策、戦略につなげていきたいですね。

地方経済産業局より 継続的な活用で 地域に好循環を！

自治体や企業と日々やりとりする
地方経済産業局の担当者に
RESAS活用術などを聞きました。



四国経済産業局
総務企画部企画課
総括係長
地方創生支援室
地方創生専門官
石山武志さん



中国経済産業局
総務企画部
企画調査課
課長補佐
宇山正樹さん

らいました。政策立案にあたっては、データと生の声、この両方を踏まえることが非常に大切ですから。

——これまでの成果や今後に向けた取り組みについて聞かせてください。

宇山 例えば島根県と鳥取県にまた

CLICK!

●中国経済産業局

CLICK!

●四国経済産業局

経済産業省 | 担当者の声

RESASで見つけるビジネスチャンス

地方創生に向けた情報支援ツールの“切り札”として、経済産業省が内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局とともに「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」の提供を始めてから、1年が経ちました。

この間、全国1,788の自治体（47都道府県、1,718市町村及び東京23区）のうち1,706の自治体で、RESASを人口ビジョンや地方版総合戦略の策定に活用するなど、

“KKO（経験、勘、思い込み）”ではなく“客観的データ”に基づく政策の検討・立案が始まっています。

また、自治体の職員のみならず、地域住民や民間事業者など、多様な立場の人々が、RESASを通じて地域の様々な情報を簡単に入手することが可能になり、地方創生に積極的に携わる動きや新しいビジネスにつなげる動きも起こりつつあります。

ひと言で「地方創生」と言ってしまうと漠然としてよく分かりませんが、因数分解をしていくと、元気な街づくり、地場産業活性化、観光振興、といった具体的な方向性が見えてくるとともに、ビジネスチャンスの宝庫であることが分かります。

RESASは今後も進化を続けるシステムであり、今年度は、街づくりや医療・福祉関係のデータの追加を予定しています。経済産業省は、今後も、RESASのブラッシュアップを通じて、地方創生ひいてはビジネスチャンスの創出を後押ししていきます。

優れたアイデアの発信などで RESASの活用をサポート！

これまで以上にさまざまな場面で、より多くの人にRESASを使ってもらうために、
経済産業省は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部と連携し、
イベントの開催や事例集の作成などを行っています。

1 ワークショップで 職員の理解度アップ

RESASの利活用を地方版総合戦略の策定のみならず、自治体のさまざまな施策立案にも広げていくため、「政策立案ワークショップ」を全国各地で開催しています。昨夏からはほぼ毎月1回行っているこのワークショップには、産業・観光・人口それぞれの分野の有識者を派遣。各自治体の担当者とディスカッションを行うとともに、データ分析に関するアドバイスも行っています。また、当日の様子を動画配信することで、RESASの知識とノウハウを全国の自治体職員で共有しています。



2 19件のモデルケースを 利活用事例集で紹介

全国の自治体がデータに基づく新しい行政のあり方を模索しています。その中からモデルケースとして19事例を取り上げた「地域経済分析システム (RESAS) 利活用事例集」を公表しました。事例集では、産業間連携や産業振興戦略の策定、企業誘致による新規雇用の創出など、具体的な政策の立案に結びついた活用法などについて分かりやすく解説。これからRESASに触れる人にとって役立つ情報満載の内容になっています。

CLICK! ● RESAS 利活用事例集



3 アイデアコンテストに 全国から907件の応募

RESASを活用して地域を元気にするような政策を一般から広く募集する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」を実施。昨年開かれた同コンテストには、「高校生以下」と「大学生以上一般」の2部門に全国から合計907件の応募がありました。その中から最終審査会に出場できたのはわずか10組。熱いプレゼン大会が繰り広げられた結果、地方創生担当大臣賞や優秀賞、協賛企業社長賞などの各賞が選出されました。

CLICK! ● 地方創生☆政策
アイデアコンテスト2015



地域経済産業調査室は、昨年2月に設置された新しい部署です。地域経済分析システム (RESAS) の開発・運用や、経済産業局と実施している地域経済調査を通じ、地域経済に関する各種データを提供し、地域経済産業政策をサポートしています。



(左から) 地域経済産業グループ 地域経済産業調査室
総括・分析班 綿貫係長、近田係長、山岡室長補佐、大沼係長

(左から) 地域経済産業グループ 地域経済産業調査室
開発班 上野係長、井村係長、志村係長



子ども服を選ぶ新基準！ 「安全性」をCHECK!

子ども服を買うとき、選ぶ基準は何ですか？

デザイン、価格、ブランド、着回し力…いろいろありますが、
「安全性」も要チェックです

なぜ「安全性」が重要なのか？

デザインも価格も多種多様な子ども服ですが、状況によっては危険性が潜んでいることを知っていますか？

平成18年(2006年)の約1200世帯を対象にした東京都によるアンケート調査では、**子ども服について、「ヒヤリとした経験がある」と**

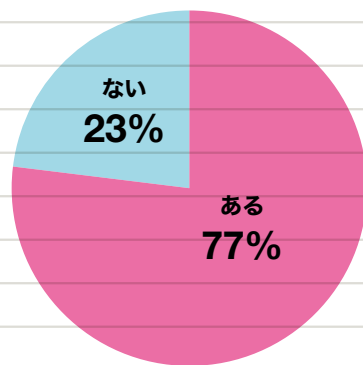
いう回答が77%(→1)もありました。そしてそのうち6人に1人が、実際にケガをしたそうです。原因は、タイツや靴下で滑った、大きめのサイズを着せて袖口や裾が引っかったなど様々ですが、今回は「ひも」に注目しましょう。

ひもそのものが危ないわけではありません。滑り台に引っかかったり、ドアにはさまれたり、自転車に

巻き込まれたり、日常生活の中で「何か」に引っかかり、思わぬ事故につながる可能性があります。海外では、ひもがスクールバスにはさまれたまま走行し、死亡事故につながったケースもあります。

危ないひもなんて、全部なくしてしまえばいい。そういう意見もあるかもしれませんが、サイズを調整するひもや、かわいいリボンを全てなくしてしまうのは、現実的ではありません。でも、せめて引っかかりにくい作りにして欲しい、メーカーごとにバラバラに決めるより、国内で統一的な基準があった方がいい。こうして消費者団体の強い要望を受けて誕生したのが、平成27年(2015年)12月に制定された「**JIS L4129(→2)**」という安全基準です。

1 危害、危険、ひやり・ハッとしたことの有無





海外ではすでに子ども服のひもに関する公的な規格があり、L4129はENというヨーロッパの規格を参考にし、日本独自の着物を対象外項目に追加するなど、アレンジしたものです。**頭及び首まわりのひもは垂れ下がってはいけない、胸部及び腰部の後ろで結ぶ結びベルトは、締結点からの長さが36cm以内など(→3)、**ENとほぼ同じ内容になっています。また、フードについては、ひもの有無に関わらずフード自体がドアノブに引っかかったり、お友達同士で引っ張ったりして窒息につながるおそれがあり、幼稚園や保育園ではすでに禁止している園も多く、JISの対象にして欲しいという意見も出ました。しかし、防寒や雨よけといった機能面でメリットもあり、実際にニーズがあることから、今回は規格の対象外とし、別冊の附

属書に「フードの危険性」や「ホックなどで外れる仕様が望ましい」ということを、あくまでも参考情報として記載しています。

メーカーもがんばってます

JISは国が一方向的に「こうしなさいよ」と決めるのではなく、生産者

や販売者、使用者(消費者)と一緒に話し合い、双方の合意を得て作られます。子ども服のJISができることによって、一番影響を受けるメーカー側の反応はさまざまでした。「デザインに制限がかかってしまう」、「コストがかかる」などの意見があれば、「今までも安全性には気を遣

3

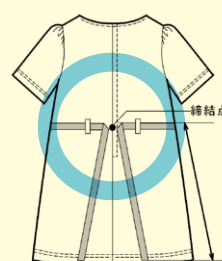
JIS L4129の内容(抜粋)

背面及び腰まわり

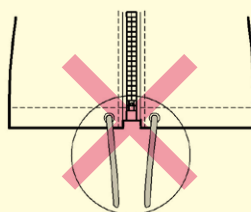
後部から出すひも



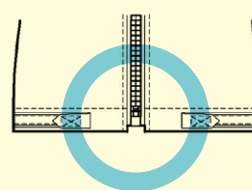
帯または結びベルト
(長さ規定有り)



股より下の裾



衣料より下に
垂れ下がったひも



衣料より下に垂れ下がらない
調節タブ(長さ規定有り)

2 合い言葉は 「JIS L4129」

JIS(日本工業規格)と聞いてもピンと来ない方も多いでしょうが、簡単に言うとメーカー向けの教科書のようなもので、L4129では、ひもをつけて良い場所や長さについて規定しています。JISは全て、アルファベットと4桁の番号で管理されており、「L」は繊維、「4129」は…「よい服」の語呂合わせです。多くの人に覚えて欲しくて、この番号にしました。

CLICK!

●JISC(日本工業標準調査会)

って来たが、各社で足並みを揃えた方が良い」、「自分達の商品が子どものケガの要因になってしまうのは申し訳ない、積極的に取り組みたい」という前向きな意見もありました。

あまり知られていませんが、今までも子ども服業界では安全への取り組みは進められてきました。例えば、誤飲のおそれがあるので、「お菓子が果物の形をしたボタンは使わない」、「ファスナートップに突起物を使わない」などです。また、**フードについても取り外し可能な作り**にしたり、**背中に収納できる作り**（→4）にしたり、すでに工夫しているメーカーも複数あります。しかしながら、子ども服業界は非常に幅広く、情報が行き届かなかったり、各社の基準もバラバラだったりと、安全レベルには差があったようです。

また、インターネットの普及に伴い、「かわいくて安い」を売りにする通販サイトも増え、販売形態がますます多様化してきています。

「危ないひものついた服が多すぎる、かわいくて安全な洋服をもっと作れるはず!」という消費者側の意見と「大手メーカーは対応できるかもしれないが、小規模なメーカーにとっては死活問題だ!」というメーカー側の意見が対立し白熱したこともありましたが、最終的には「子どもは大人が予測できない動きをする。事故を未然に防ぐために、引っかかりのリスクをなるべく減らそう」という方向性で双方の合意を得た内容のJISとなりました（→5）。

**子どもの安全は
みんなで守ろう!**

安全のために工夫しているメーカーに対して、消費者ができることは何でしょう。安全への意識をもっともっと高めることではないでしょうか。

メーカーが安全な服を作ってくれば、それを着せるだけで良い? そうではありません。

どんなに安全性に配慮しても、**安全に“絶対”はありません**。ひもがなければ引っかからなくて安全というわけでもなく、「子どもは成長が早いから…」と、大きめサイズのズボンを着せて、裾を踏んで転倒したという話はよく聞きます。それがメーカー側にクレームとして来ることも少なくないそうです。

また、子どもの服には気を遣っていたけれど、大人の洋服のひもが自転車に巻き込まれて後ろに乗せた子どももろとも転倒しそうなったという事例もあります。

子どもの安全を守るのは誰か。メーカーだけでなく、保護者や子どもを取り巻く大人がみんなで守ってあげるのが理想です。

**買うときも着せるときも、
より安全なものを「選ぶ」**

今回子ども服のひもに関するJIS L4129ができましたが、JISは任

4

収納可能な フード

フードをリボンの形にまとめられる仕様。タグの裏には引っかかりの危険性について注意書き有り。





5

ひも仕様の対応例

水着（ビキニのトップス）



改善前

トップスの肩ひも（ホルターネックひも）部分が 左右それぞれ分離した自由端のあるひもで、首の後ろで結ぶ仕様



改善後

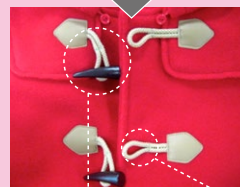
JISでは、頭部・頸部のホルターネックひもには「自由端があってはならない」という規定があり、上図のように調節用のパーツを取り付けて自由端が無い仕様に改善した。

ダッフルコート



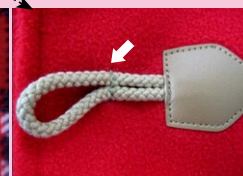
改善前

前あわせのトグル釦を通すループが長い。



改善後

JISでは、上図の仕様のような「固定ループ」について「衣料から突き出る固定ループは、円周が75mmを超えてはならない」という規定があり、その寸法を守るためにループの途中を縫い止めた。



意の規格であり強制力はありません。そのため、「長いリボンがついている方がかわいくて売れる」などの理由で、JISの決まりに沿っていない服が売られる可能性もあります。どんなにデザインがかわいくても、買う前に「安全性」についても考えてみてください。JISに適合していることが一目でわかる表示があるとわかりやすいのですが、残念な

がら統一的なマークはなく、また、その旨をタグや外袋などに表示するのか店頭で表示するのか、または何も表示しないのかはメーカーや販売店の判断に委ねられています。買うときに迷ったら、お店の人に聞いてみると良いでしょう。

また、実際に着せるときもその都度安全性について考えてみましょう。例えば公園で遊ぶときにはひも

やフードのない服を着せるなど、状況に応じて使い分けることも重要です。

何かあってからでは遅いのです。大切な子どもの安全を守るために、これからの子ども服選びは、安全性も要チェックです。衣替えのこの時期に、ぜひ見直してみてください。

[CLICK!](#) ●60秒解説&パンフレット

ん わ ら や ま は な た さ か あ
 り み ひ に ち し き い
 る ゆ む ふ ぬ つ す く う
 れ め へ ね て せ け え
 を ろ よ も ほ の と そ こ お

いまを読み解く

今号の

経済キーワード

from



METI PEDIA

CLICK!

サブサハラ・アフリカ

【サブサハラ・アフリカ】

アフリカ大陸54カ国のうち、サハラ砂漠以南の49カ国の地域を指す。北アフリカは中東地域に通ずる地域圏を形成するが、サブサハラはサバンナや大地溝帯など社会通念上一般的なアフリカ地域圏を形成し、いわゆるアフリカというサブサハラ地域を指すことが多い。

TICAD

【ていかつど】

アフリカ開発をテーマとする日本主導の首脳級会合。国際機関、ドナー諸国、NGO等が参加し、1993年から開催している国際社会の先駆的会合。過去5回は5年毎の日本開催だったが、今年8月に初めてアフリカ（ケニア）で開催予定。以後3年毎の相互開催となる。

RESAS

【りーさす】

地域の産業構造や経済循環、人口動態や人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し可視化するシステム。地方創生の取組を情報面から支援するツールとして経済産業省が開発。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部と連携し2015年4月からネット上で公開している。



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業ジャーナル 2016年6・7月号

発行人／経済産業省

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

<http://www.meti.go.jp/>

アンケートに
回答する

メールマガジンに
登録する

バックナンバー